



TITLE:

京大広報 No. 2

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 2. 京大広報 1969, 2: 8-11

ISSUE DATE:

1969-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209694>

RIGHT:

京大広報

No. 2

京都大学広報委員会

中教審答申に基づく立法化に対する 総長の声明

さる4月30日、中央教育審議会から「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」と題する答申が公にされ、さらに、これにもとづいて政府において立法化が企図され、そのためちかく通常国会の期間の延長もおこなわれる模様であるが、奥田総長はこういう事態の動きの重要性を憂慮し、5月20日の評議会にはかり、下記の声明を発表した。

声 明

大学の紛争の解決に当っては、時代を貫く大学本来の使命の重要性にかんがみ、京都大学としては、研究、教育の自由を中心とする大学の本質を配慮しつつ総力を挙げてその根本的解決に精魂を傾けている。このことが一面紛争の現象面の解決をおくらせている事実是否定できない。しかし、われわれは、この配慮こそ大学存立のかなめであると考え、鋭意努力をかさねているのである。

しかるに、今回の中央教育審議会の答申を見ると、種々問題とすべき点がある。たとえば、大学における学生の地位を実質的には結局公共施設の利用者としてみる面が強調され、独自の立場を有する大学構成員とみなす観点が十分でない。かような立場から本来尊重されるべき学生の自治活動に対する不当な制約などを帰結しているが、むしろ学生の自治活動はその自発的成長に期待すべきものである。また、答申は学内協力体制を乱した教職員を一時職場から遠ざける措置を提案しているが、この提案が実施さ

れれば、学内における批判は一切封じられ、思想の自由はまったく認められないことになるおそれがある。さらに、大学設置者に大学を休校または閉鎖する権限を認めている結果、国立大学の場合には、政府が紛争解決を理由として容易に大学に介入し得ることとなり、紛争解決に益するところがないのみならず、大学自治は重大な脅威をうけることとなるであろう。

このように、答申の内容は、当面する大学紛争における大学自らの自主的解決をむしろはばみ、権力の不当な介入や大学自治を侵すおそれがある。したがって、答申の取扱いには慎重を要するものであり、いわんやこれに基づく立法化は容認し得ない。たとえ紛争解決のためのみの臨時措置としての立法化であっても、かえって大学問題の解決のさまたげとなるであろう。この際、政府は慎重な態度をとるよう強く要望する。

昭和44年5月20日

京都大学総長 奥 田 東

月 曜 会 メ モ

第10回 (5.19) 司会 巽 会員

大学改革に関する基本的問題につき総長の諮問に応ずる委員会の構想について総長の説明があり、その会の性格、構成員、月曜会との関係等について質疑応答が行なわれた。このあと、部局の問題状況が報告され、本日の議題である講座制の内容、その問題点について討議。主として、管理体制としての講座制の在り方に論議が集まり、活発な意見交換が行なわれた。なお、この議題は、次回に継続。(事務局)

学生部建物の再封鎖について

5月15日（木）午後2時頃から、「中教審答申・大学治安立法粉碎」を理由として一部学生によって学生部の建物がふたたび封鎖され、学生部長は同日下記の掲示を出した。なお、20日現在封鎖中。

（掲示）

学生部の建物が、一部学生によって封鎖されたことは遺憾である。封鎖している学生諸君が、速かに封鎖を解くことを要望する。

5月15日 学 生 部 長

法学部長の中教審答申に対する声明

さる5月13日、法学部長名で下記の声明が発表された。

声 明

研究・教育の自由の保障を中核とする大学自治は、大学がその社会的使命を果たす上での必要な要請である。現代社会の中にありつつ、しかもそれに批判を加えることも含め、人類の将来にわたる福祉を確保する途を思索することに大学の根本的使命があると信ずる。

今日不幸にしてわれわれをつつむ学園紛争は大学の社会的使命遂行を困難ならしめているが、その根源は深くまた多岐にわたるものがある。われわれは学の内外の批判に耳を傾け、みずから反省を重ねねばならないことはいうまでもない。しかしその解決にあたっては、自主的解決の途を最後まで歩むことが、大学の本質にたらし、大学の重大な社会的使命を全うするための唯一の途であると信ずる。われわれは謙虚な反省の上に立って、その途を歩み、社会的要請に応えんと決意している。大学の本質ならびに努力に対する社会一般の一層の理解を切望する。

このたび、「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」中央教育審議会の答申が発表されたが、答申には必ずしも今日の大学問題の実態に対する十分な理解に基づいているといえぬ点があり、紛争解決において各大学が苦悩しつつこれに対処し併せて学園改革の途

を歩んでいることに、十分な評価をはらっていないうらみのあることは遺憾である。

たとえば、答申は学内協力体制を乱した教職員を一時職場から遠ざける措置を提案しているが、この提案が実施されれば、学内における批判は一切封じられ、思想の自由はまったく認められないことになるおそれがある。

また、大学設置者に大学を休校または閉鎖する権限を認めている結果、国立大学の場合には、政府が、紛争解決を理由として、容易に大学に介入しうることとなるおそれがあり、紛争解決に益するところがないのみならず大学自治は脅威をうけることとなろう。

また、学生の自治活動に対する所見にも、その自治活動の自発的成長に期待するのに欠ける点のあることをおそれるものである。

このように、当面する大学紛争における大学みずからの自主的解決をむしろ阻み、権力の不当な介入や大学自治を侵すおそれがあることを憂うものである。このような答申が立法化されることのないように強く要望する次第である。

昭和44年5月13日

京都大学法学部長

林 良 平

経済学部教官協議会の声明

教育・研究の場としての大学の秩序は、大学の自治にもとづき、大学自らの手で維持されなければならない。また大学の改革は、自主的にこなわれなければならない。

われわれは、大学が現代の社会的状況へ無批判的に順応して、実用主義的近代化に包摂されることを拒否し、多様な思想と理論の存在を許す生き生きとした研究と教育の場として、大学を再建するべく、大学の全構成員とともに力を傾けつつある。まさにこのときに、政府および文部省が中教審の答申にもとづき「特別立法」あるいはまた次官通達「大学内における正常な秩序の維持について」などの措置にもとづいて大学問題の解決を治安維持の立場から、管理機構の強化や警察力によって解決しようとする方向を明確にした。

「大学紛争収拾臨時措置法案」によれば、大学

の閉校、廃校、あるいは非協力教官の排除などを一方的に決定するなど、きわめて重大な内容をふくんでいる。

われわれは、政府および文部省の企図する措置には反対するとともに大学の自治を守るため、自らの反省のうえに立って、教育・研究の場である大学の民主的改革をすすめる決意をここに表明するものである。

1969年5月14日

京都大学経済学部

教 官 協 議 会

理学部自治検討委員会の活動について

この委員会は理学部協議会（構成員は全教授・助教授）の下部機関で、理学部自治のあり方を検討し改革の方向を見出すことを目的としている。構成は10教室、2附属施設から各1名の委員に、学部長、両評議員、両学生部委員を加えたもので、当初は学部長が委員長を兼ねた。

第1回の委員会（昨年12.25）で、まず他階層と意見の交換を行なう懇談会をもつこととなり、学生自治会、大学院生協議会、職員組合の代表各5名と合同で理学部自治検討懇談会を開いた（1.11）。議論は主として学部自治一般と学部長選挙手続の改正についてであった。その後、学生部封鎖に続く非常事態のため懇談会の開催は延々となり、第2回（2.15）では、理学部改革の具体案を考える委員会をどのように構成するかが問題になった。その際、現在理学部運営の責任を担っている協議会が、まず自ら現行の運営方式について反省と検討を行なうべきであるという意見が大勢を占めた。協議会はこの仕事を改めてこの委員会に確託した。

委員会は再開第1回（3.10）において、具体的な作業として、学部および各教室・施設における運営の現状調査を行なうこと、広く学部構成員から意見書を募ることを決めた。第2回（3.17）では、学部長が委員長を辞退し、委員長および幹事2名を委員会で互選した。

委員会は、上記の作業のうち、最初にとり上げる課題を、『各教室・施設段階の運営の現状分析と批判』とした。委員会はこの課題について、こ

れまで大体週1回会合を開いて議論を続けてきたが、ようやく作業を終ったので、近く報告書を発表する運びである。

委員会としては、今後つぎの課題である学段階の議論に移る予定である。

委員会の仕事としては、このほかに、政府がつぎつぎに打出す大学政策の検討を行なうことが含まれており、近く中教審答申の全文につき討論する予定である。

工学部の現況

1. 工学部長選挙制度改革委員会準備会が3月15日発足した。準備会は教授層、助教授・講師層、助手層、職員層、大学院生層および学部学生層の代表各2名で構成され、学部長選挙改革委員会の規約をつくり、これを発足させることを目的としている。3月22日の第1回会合以来ほぼ週1回の頻度で開催され、既に8回の会合を重ね、改革委員会の規約の骨子が固まりつつある。
2. 工学部の各学科においては、2月中旬より学科の運営方法やカリキュラムの検討を中心に、各学科の事情を反映した改革が進められている。
3. 工学部電気総合館は、4月20日午前0時30分頃T闘委らの学生によって封鎖された。封鎖以来自主的に解除するよう話し合いを通じて説得に努めているが、現在なお封鎖が続いている。（工学部広報 No.1 参照）
4. 中教審答申について、職組、工院協等の代表とそれぞれ会見した際に学部長は、このような答申にもとづく立法化は問題であり大学問題の真の解決はえられないとの見解を述べた。（工学部広報 No.3 参照）

農学部から

1. 農学部教授会は、5月20日午前10時からの臨時教授会において、つぎの要望書を総長に対して提出することを決議した。

決 議

去る4月30日中央教育審議会は、「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」と題する答申を文部大臣に提出した。さら

に政府はこの答申を基礎として近く大学紛争に対する立法措置を講ずると伝えられている。

現在の大学における紛争に関してわれわれは深くその社会的責任を痛感し、これが解決のため自主的に努力してきている。しかしその由って来たところは深く、かつ複雑である。したがってその根本問題にふれることなしに、性急に事態を処理しようとして、大学における研究および教育の自由を侵すおそれのある処置がとられてはならない。

中教審の答申に含まれている提案の中には、大学自治の立場から必ずしも当を得ないものが

あり、これに基づく立法措置には賛成しがたい。

この問題に関し、本学として早急に意志表示をされるよう要望する。

昭和44年 5月20日

京都大学農学部教授会

京都大学総長 奥 田 東 殿

2. 故赤藤克己教授（前農学部長）の農学部葬が下記によって行なわれる。

日時：昭和44年 5月24日（土）午後2時より3時半まで

場所：京都府総合資料館（京都市左京区下鴨半木町）